

参考文献

- Fujiwara T. et al (2017) “Is a hilly neighborhood environment associated with diabetes mellitus among older people? Results from the JAGES 2010 study,” *Social Science & Medicine*, 182 45-51
- Hayashi, M. et al (2008) “Horizontal equity or gatekeeping? Fiscal effects on eligibility assessments for long-term care insurance programs in Japan,” *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics* 15. 3 257-276
- Hozawa A, et al (2010) ” Participation in health check-ups and mortality using propensity score matched cohort analyses,” *Preventive Medicine*, 2010 Nov 51(5) 397-402
- Iizuka, T. et al (2017) “Pay-for-Performance and Selective Referral in Long-Term Care,” *SSRN Working Paper*, <https://ssrn.com/abstract=2971560>
- Norton, E. C. (2017) “Long-term Care and Pay-for-Performance Programs,” *ADB Working Papers*, No. 680
- O E C D (2007) “Knowledge Management: Evidence in Education - Linking Research and Policy”
<http://www.oecd.org/education/cei/evidenceineducationlinkingresearchandpolicy.htm>
- 足立他 (2012) 「保健行政における医療費削減効果」 『社会保障研究』 vol. 48 No. 3, 334-348
- 安西他 (2011) 「高齢者の要介護認定有無別医療費の比較分析」 『厚生指標』 (0452-6104) 58 巻 5 号, 14-21
- 稲倉他 (2007) 「公的介護保険制度の運用と保険者財政：市町村レベルデータによる検証」 会計検査院『会計検査研究』第 34 号
- 今堀他 (2016) 「介護予防事業の身体的・精神的健康に対する効果に関する実証分析：網走市における高齢者サロンを事例として」 『日本公衆衛生雑誌』 vol. 63, No. 11, 675-681
- 大熊他 (2006) 「三重県における介護保険データを用いた健康余命の算定」 『日本公衆衛生雑誌』 vol. 53, No. 6, 437-447
- 岡田他 (2010) 「長野県内保険者の国保老人医療費と介護費の地域差の動向」 『信州公衆衛生雑誌』 4 巻 2 号 29-38
- 鏡論 編著 (2017) 「介護保険制度の強さと脆さ-2018 年改正と問題点」 公人の友社

- 上岡他（2011）「地方自治体の温泉保有状況と医療費・介護費との関連 総務省類型に基づく「都市 III-0」自治体について」『日本温泉気候物理医学会雑誌』74 巻 2 号 81-90
- 川渕他（2009）「生活習慣病予防事業による医療費におよぼす効果の検討」平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業）「地域・職域における生活習慣病予防活動・疾病管理による医療費適正化効果に関する研究」分担研究報告書
- 北澤他（2007）「政府管掌健康保険データを用いた生活習慣病リスクの曝露と 10 年後の医療費発生状況との関係に関する研究」『医療と社会』vol17 No. 2, 181-194
- 厚生労働省「介護サービスの質の評価について」（第 81 回社会保障審議会介護給付費分科会（2011 年 10 月 7 日）資料 3）
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001qyj1-att/2r9852000001qz5h.pdf>
- 厚生労働省（2014）「介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン（概要）」
www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000088276.pdf
- 厚生労働省「介護費用の動向について」（第 8 回社会保障ワーキンググループ（2016 年 3 月 23 日）資料 4）
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg1/280323/shiryou4.pdf>
- 厚生労働省（2016）「公的介護保険制度の現状と今後の役割」
http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&cad=rja&uact=8&ved=0ahUKEwirn6uw5pzaAhWONpQKHSVPCRkQFggnMAA&url=http%3A%2F%2Fwww.mhlw.go.jp%2Ffile%2F06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku%2F201602kaigohokenntoha_2.pdf&usq=A0vVaw2xt1db5pCLj0-jlN0uFYo7
- 厚生労働省「大和市における高齢者の低栄養・重症化予防の取組」（第 130 回市町村職員を対象とするセミナー（2017 年 7 月 18 日）資料 4-1）
https://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&ved=0ahUKEwiuiNWI5Z3aAhUKjpQKHSMBAMQFggnMAA&url=http%3A%2F%2Fwww.mhlw.go.jp%2Ffile%2F06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan%2F0000170952_2.pdf&usq=A0vVaw32y1NXGhv6tj7QeJ9jd8C
- 厚生労働省「これからの介護予防」
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000075982.pdf>
- 厚生労働省「平成 28 年度モデル事業の実施結果の分析（介入前後の変化）」（第 4 回高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ（2017 年 9 月 25 日）資料 2-2）
<https://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=2&cad=rja&uact=8&ved=0ahUKEwi6oJHN5Z3aAhVBvpQKHTKCAv0QFggtMAE&url=http%3A%2F%2Fwww.mhlw.go.jp%2Ffile%2F06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000075982.pdf>

- hlw. go. jp%2Ffile%2F05-Shingikai-12401000-Hokenkyoku-Soumuka%2F0000182218. pdf&usg=A0vVaw0UAv8_5x6t_mNUW7HI-h6k
- 小林他 (2011) 「介護保険制度における都道府県別要介護認定率の較差と要介護度の関係性」 『大妻女子大学人間関係学部紀要』 人間関係学研究 13
- 近藤他 (2012) 「高齢者における所得・教育年数別の死亡・要介護認定率とその性差- AGES プロジェクト縦断研究-」 『医療と社会』 vol122, No. 1, 19-30
- 鈴木他 (2011) 「レセプトデータを用いた医療費・介護費の分布特性に関する分析」 厚生労働科学研究費補助金「医療・介護・検診情報を接合した総合的パネルデータ構築と地域医療における『根拠に基づく健康政策(EBHP)』の立案と評価に関する研究」 分担研究報告書
- 成瀬他 (2015) 「縦断的レセプトデータを用いた医療・介護サービス利用状況の地域間比較」 厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業 平成 26 年度総括研究報告書
- 高橋他 (2012) 「介護予防事業の費用対効果評価の検討」 『山形保健医療研究』 15 巻 1-8
- 堤修三著 (2015) 「介護保険の意味論-制度の本質から介護保険のこれからを考える-」 中央法規出版
- 遠又他 (2015) 「健康日本 2 1 (第二次) の健康寿命の目標を達成した場合における介護費・医療費の節減額に関する研究」 『日本公衆衛生雑誌』 61 巻 11 号、679-685
- 船山他 (2016) 「特定健診結果とレセプトデータを利用した腹囲と平均年間医療費の関係について」 『厚生指標』 63 巻 2 号、20-25
- 堀他 (2006) 「老人医療費と介護費の類似した地域差の発生要因に関する分析」 『厚生指標』 53 巻 10 号、13-19
- 正木他 (2006) 「エビデンスに基づく医療 (E BM) の系譜と方向性：保健医療評価に果たすコクラン共同計画の役割と未来」 日本評価学会 『日本評価研究』 第 6 巻 第 1 号、3-20
- 松田他 (2010) 「高齢者のための体力向上トレーニングプログラムによる介護認定率の削減効果-比例ハザード分析-」 和歌山大学経済学会 『研究年報』 第 14 号、509-517
- 満武他 (2012) 「国、都道府県及び市町村レベルでの介護費・医療費の関連要因分析調査研究報告書」 平成 21 年度老人保健健康増進事業による研究報告書
- 道脇他 (2003) 「要介護高齢者に対する口腔ケアの費用効果分析」 『老年歯科医学』 17 巻 3 号、275-280

三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2016）「政策研究レポート：エビデンスで変わる政策形成～イギリスにおける『エビデンスに基づく政策』の動向、ランダム化比較試験による実証、及び日本への示唆」

湯田他（2012）「介護予防給付の導入が要支援者の要介護状態の変化に与える影響」『社会保障研究』Vol. 49, No. 3, 310-325.

湯田他（2011）「高齢者の死亡前1年間の医療費と介護費の構造に関する実証分析」2011年度 日本応用経済学会春季大会、2011年6月25日-26日

（注）参考文献のリンクはすべて4月3日時点。